

医療介護総合確保促進法に基づく 宮崎県計画

令和2年12月
(令和3年3月変更)



3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業										
事業名	【No. 1 (医療分)】 医療・介護連携推進事業			【総事業費(計画期間の総額)】 21,842(千円)							
事業対象医療介護総合確保区域	宮崎県全体										
事業の実施主体	宮崎県、各市町村、宮崎県医師会、各郡市医師会										
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療必要度が低い場合や、在宅で過ごしたいが受入体制が不十分なために慢性期病床等に入院せざるを得ない患者が、無理なく在宅生活へ移行するためには、医療と介護の連携が不可欠。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想における2025年度の慢性期機能病床の必要数について、病床機能報告数における超過状況の解消を図る。 (県全域慢性期機能病床数)</p> <table border="1"> <tr> <td>病床機能報告数(A)</td> <td>4,261床(2018年)</td> </tr> <tr> <td>病床数の必要量(B)</td> <td>2,666床(2025年)</td> </tr> <tr> <td>(B)-(A)</td> <td>▲1,595床</td> </tr> </table>					病床機能報告数(A)	4,261床(2018年)	病床数の必要量(B)	2,666床(2025年)	(B)-(A)	▲1,595床
病床機能報告数(A)	4,261床(2018年)										
病床数の必要量(B)	2,666床(2025年)										
(B)-(A)	▲1,595床										
事業の内容	<p>慢性期病床等の解消を図るため、県及び関係市町村が定める圏域で、医療と介護が連携するための課題抽出や解決策の検討等を行う場を設置し、課題解決のための研修を実施する。</p> <p>また、医療から介護へのスムーズな移行を図るための環境整備として、患者の情報共有を促進するICTシステムの導入、改修を行う。</p>										
アウトプット指標	<p>医療・介護連携のための研修実施箇所 8か所 医療介護連携のためのICTシステム整備数 1か所</p>										
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施を通じて、医療と介護の連携に必要な多職種連携の構築や体制が整備されることから、医療と介護が一体となったサービスを提供できるようになり、慢性期病床等の解消に繋がる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	21,842(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	14,561(千円)					
	基金	国(A)	14,561(千円)		民	0(千円)					
		都道府県(B)	7,281(千円)								
		計(A+B)	21,842(千円)								
		その他(C)	0(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) 0(千円)					
備考(注3)	R2:1,842(千円)、R3:20,000(千円)										

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 地域医療支援病院等における医科歯科連携推進事業			【総事業費(計画期間の総額)】 11,500(千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県、宮崎県歯科医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん治療を受ける患者が増加する現在において、がん診療連携拠点病院等と歯科の連携を図り、がん患者の口腔ケアを行うことで、感染症予防やがん治療の副作用による口腔内合併症の予防・軽減など、患者のQOL向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： がん患者の平均在院日数 19.8日(2017年)→18.3日(2023年)</p>					
事業の内容	<p>地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、県内4地区に調整窓口を設置し、歯科衛生士を配置する。</p> <p>調整窓口では、病院等からの依頼を受け、地域の歯科診療所と調整し、患者の口腔ケア等を実施。また、退院後の歯科診療所の紹介等を行う。</p>					
アウトプット指標	相談紹介件数 100件					
アウトカムとアウトプットの関連	がん治療の周術期に口腔ケアを行うことで、副作用による口腔内合併症の減少や感染症予防による術後肺炎リスクの減少などの効果が出、早期回復・早期退院につながり在院日数の短縮が図られることから、病床の機能分化を進めることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	11,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	0(千円) 7,666(千円) うち受託事業等(再掲)(注2) 7,666(千円)
		基金 国(A)	7,666(千円)			
		都道府県 (B)	3,834(千円)			
		計 (A+B)	11,500(千円)			
		その他 (C)	0(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業 (公立病院等の将来計画の策定)			【総事業費(計画期間の 総額)】 40,000(千円)		
事業の対象となる 医療介護総合確保区 域	宮崎県全体					
事業の実施主体	市町村等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	<p>医療資源の乏しい本県において、人口減少社会の中で持続可能な中山間地域の医療体制を構築するためには、現在、位置的・政策的に地域医療の拠点である公立病院を中心とする効率的な医療提供体制の将来像について、地域が主体となり真剣に議論しなければならない段階に至っている。</p> <p>アウトカム指標： 県民意識調査「本県の医療体制に対する満足度」 43.3%(2019年)→50.0%(2025年)</p>					
事業の内容	<p>地域医療構想では、まず公立病院の病床機能や果たす役割を検討することとされている中、2025年以降にむけ、県民が安心して生活できる効率的・効果的な医療体制を地域が主体となり検討していく必要があることから、市町村等が行う公立病院等を含む医療機関の再編・ネットワーク化の将来計画の策定を支援する。</p>					
アウトプット指標	公立病院等の将来計画策定 2か所					
アウトカムと アウトプットの関連	2025年に向け、地域でふさわしいバランスのとれた医療提供体制を構築するための将来計画策定を支援することにより、効率的・効果的な医療提供体制の構築が図られ、中山間地域で生活する県民の医療に対する満足度に反映される。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	40,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	13,333(千円) 0(千円)
	基金	国(A)	13,333(千円)			
		都道府県 (B)	6,667(千円)			
		計 (A+B)	20,000(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2) 0(千円)
		その他 (C)	20,000(千円)			
備考(注3)						

(事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 訪問看護ステーション等設置促進強化事業			【総事業費(計画期間の総額)】 10,150(千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎市・東諸県郡を除く県全体					
事業の実施主体	設置事業者					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の連携促進、地域包括ケアシステムを構築するための社会資源の基盤として、県内全域で訪問看護を利用できる体制整備が必要。 アウトカム指標： ・訪問看護事業所数 116か所(2019年)→150か所(2022年) ・訪問看護従事者数 595人(2018年)→685人(2022年) ・訪問看護利用実績 261千回(2017年)→356千回(2022年)					
事業の内容	条件不利地域等に新たに訪問看護ステーション等を設置する事業者に対して、立ち上げまでに必要な初期費用等を支援する。					
アウトプット指標	条件不利地域等における訪問看護ステーション等設置 5か所					
アウトカムとアウトプットの関連	県内全域で訪問看護ステーション等の設置を支援することにより利用者数などが増え、高齢者が住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して在宅生活を送ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	10,150(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基 金	国(A)	6,766(千円)	民	6,766(千円)
			都道府県 (B)	3,384(千円)		
		計 (A+B)	10,150(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)		
		その他 (C)	0(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 医療・介護連携推進事業(在宅医療推進事業)			【総事業費(計画期間の総額)】 24,934(千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療・介護サービスが提供できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： 在宅での死亡割合 22.7%(2018年)→24.3%(2023年)					
事業の内容	在宅医療を担う医師を対象とした研修を実施するほか、在宅療養を支える多職種連携のための研修を実施する。					
アウトプット指標	在宅療養を支える多職種連携のための研修 160回					
アウトカムとアウトプットの関連	研修等を通じて医療と介護の一体となったサービスを提供できるようにすることで、在宅での死亡割合が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	24,934(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	0(千円) 16,622(千円) うち受託事業等(再掲)(注2) 0(千円)
		基金	国(A)	16,622(千円)		
			都道府県(B)	8,312(千円)		
			計(A+B)	24,934(千円)		
			その他(C)	0(千円)		
備考(注3)	R2:9,567(千円)、R3:15,367(千円)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 在宅歯科医療推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 21,500(千円)			
事業の対象となる 医療介護総合確保区 域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県、宮崎県歯科医師会、各歯科医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	<p>脳卒中などの急性期患者やがん手術を受けた患者などは退院後も口腔ケアや歯科治療のニーズが高いことが見込まれ、地域の実情に応じたより質の高い在宅歯科医療が求められている。また、高齢化の進展等に伴い、在宅医療のニーズがより一層増加していることから、在宅歯科診療に必要な機器を整備し、切れ目なく患者の状態に応じた医療を提供するとともに、病床の機能分化・連携を推進する仕組みづくりを行うことが急務となっている。</p> <p>また、在宅歯科医療を行う歯科医療機関が未だ不足していることから、在宅歯科医療に従事できる人材を確保・育成するとともに、多職種連携との連携体制を整備することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科診療に係る専門職（歯科医師、歯科衛生士など）の育成 132人(H28年)→367人(H30年)→600人(R2年) ・在宅療養支援歯科診療所の増加 109か所(H29年)→119か所(R5年) 					
事業の内容	<p>①歯科医療機関設備整備の補助</p> <p>②在宅歯科ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護における連携体制強化のための連絡調整会議の実施 ・歯科専門職の地域ケア会議への参画 ・在宅療養者のアセスメントを実施する体制づくり <p>③歯科衛生士の復職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修会の実施 <p>④在宅歯科医療人材育成等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科専門職向け研修会の実施 ・多職種連携強化のための介護・医療従事者向け研修会の実施 <p>⑤県民向けの周知啓発</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・機器整備を行う歯科医療機関 9か所 ・連絡調整会議の開催 3回 ・研修会の開催 4回 					
アウトカムと アウトプットの関連	事業の実施により歯科医療機関の設備整備や、在宅歯科医療に従事できる人材の確保・育成、地域における医療と介護の連携体制が整備されることにより、在宅歯科医療の推進や体制の充実につながるとともに、在宅患者の誤嚥性肺炎の予防等が図られる。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	21,500(千円)	基金 充当 額	公 民	0(千円) 11,333(千円)
		基 国(A)	11,333(千円)			

	金		円)	(国 費) にお ける 公民 の別 (注 1)	うち受託事業等(再 掲)(注2) 5,333(千円)
		都道府県 (B)	5,667(千円)		
		計(A+B)	17,000(千円)		
		その他(C)	4,500(千円)		
備考(注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 重症心身障がい児(者)医療体制構築事業			【総事業費(計画期間の 総額)】 31,240(千円)		
事業の対象となる 医療介護総合確保区 域	宮崎県全体					
事業の実施主体	各医療機関、障害福祉サービス事業所等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	<p>医療的ケアが必要な在宅の重症心身障がい児(者)を受け入れる医療機 関や事業所が不足している状況にあるため、身近な地域で在宅サービスが 利用できる体制の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 総合周産期母子医療センター(宮崎大学医学部附属病院)小児科の平均在 院日数 18.3日(2018年)→18.0日以下(2025年)</p>					
事業の内容	<p>重症心身障がい児(者)を介護する保護者の負担を軽減するため、日中一 時支援等を新たに実施する医療機関や障害福祉サービス事業所の施設・設 備整備等を支援し、より身近な地域で在宅サービスが受けられる体制構築 を目指す。</p> <p>また、重症心身障がい児(者)の受入を行う医療機関における医師・看護 師等の資質向上に係る研修等を実施する。</p>					
アウトプット指標	・施設・設備整備医療機関等 8施設					
アウトカムと アウトプットの関連	当該事業の実施により、医療的ケアが必要な重症心身障がい児(者)の地 域における在宅サービスの受入体制が構築され、総合周産期母子医療セン ターなどの高次の医療機関から身近な地域の医療機関や事業所へ、重症心 身障がい児(者)のスムーズな移行が図られる。					
事業に要する 費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	31,240(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	3,680(千円) 2,695(千円) うち受託事業等(再 掲)(注2) 0(千円)
		基 金	国(A)	18,293(千円)		
			都道府県 (B)	9,147(千円)		
			計 (A+B)	27,440(千円)		
			その他 (C)	3,800(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業			【総事業費(計画期間の総額)】 500(千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>事故や脳血管疾患等により高次脳機能障がいになった方やその家族が、地域で安心して生活し、社会参加できるよう、亜急性期から回復期、また、維持期でのリハビリテーションそれぞれについて、地域における支援ネットワークを構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内支援協力医療機関 19施設(2018年度)→20施設(2021年度)</p>					
事業の内容	医師と多職種間の円滑な連携を図るため研修会を開催することにより高次脳機能障がい支援に関わる者の対応スキルを向上させ、県内における支援体制の強化を図る。					
アウトプット指標	研修会 1回					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により療養退院支援や退院後の社会復帰支援等の相談を含む支援に携わる看護師や理学療法士、作業療法士等のスキルアップが図られるとともに、多職種間・同一職種間での連携づくりに資することで支援協力医療機関の増加を促進し、高次脳機能障がい者が退院後、地域において在宅療養生活が円滑に送れる体制づくりにつながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
	基金	国(A)	333(千円)		民	うち受託事業等(再掲)(注2) 333(千円)
		都道府県(B)	167(千円)			
		計(A+B)	500(千円)			
		その他(C)	0(千円)			
備考(注3)						

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業												
事業名	【No.1】 宮崎県介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 334,834 千円											
対象となる医療介護総合確保区域	宮崎東諸県、西諸、西都児湯、延岡、西臼杵												
事業の実施主体	医療法人等												
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日												
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。												
事業の内容	<p>① 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・介護療養型医療施設からの転換</td> <td style="text-align: right;">251床(5カ所)</td> </tr> </table> <p>② 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・介護療養型医療施設からの転換</td> <td style="text-align: right;">251床(5カ所)</td> </tr> </table>					整備予定施設等		・介護療養型医療施設からの転換	251床(5カ所)	整備予定施設等		・介護療養型医療施設からの転換	251床(5カ所)
整備予定施設等													
・介護療養型医療施設からの転換	251床(5カ所)												
整備予定施設等													
・介護療養型医療施設からの転換	251床(5カ所)												
アウトプット指標	【第7期介護保険事業支援計画／計画策定時 → 2年度末】 ○介護医療院（介護療養型医療施設からの転換） 382床（9カ所）												
アウトカムとアウトプットの関連	介護療養型医療施設からの転換の整備や必要な準備経費に対して支援を行うことにより、介護医療院等への転換を推進する。												
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)								
			国 (A)	都道府県 (B)									
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)								
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 54,969	(千円) 36,646	(千円) 18,323	(千円)								
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)								

	地権設定のための一時金					
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 279,865	(千円) 186,576	(千円) 93,289	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 334,834		基金充当額 (国費)における公民の別 (注4)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 223,222		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 111,612			
		計 (A+B)	(千円) 334,834			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 子ども救急医療電話相談事業			【総事業費(計画期間の総額)】 15,659(千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県 (民間事業者(コールセンター))					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>不要不急の時間外受診を減らし、小児科医の負担を軽減するため、かかりつけ医が診療を行っていない時間帯(夜間)における小児の急な病気や怪我に対し、保護者が相談できる体制づくりが必要。</p> <p>アウトカム指標： ・休日夜間急患センター小児科の年間受診者数 23,281人(2017年)→23,000人以下(2020年)</p>					
事業の内容	かかりつけ医が診療を行っていない時間帯(夜間)に電話相談窓口を設け、保護者の不安軽減につなげるとともに、小児救急医療機関への不要不急の受診を抑制し小児科救急医の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	電話相談窓口の設置 1か所(2回線)					
アウトカムとアウトプットの関連	年間365日を通して夜間の電話相談を受け付けることにより、不要不急の受診を抑制し、小児科医の負担軽減を図る。そのため、相談窓口の広報など周知にも努める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	15,659(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	3,472(千円)
	基金	国(A)	10,439(千円)		民	6,967(千円)
		都道府県(B)	5,220(千円)			
		計(A+B)	15,659(千円)			
		その他(C)	0(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) 6,967(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 救急医負担軽減促進事業		【総事業費(計画期間の総額)】 3,544(千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県医師会、地域団体等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の疲弊を防ぎ救急医療体制を維持するためには、平日夜間・休日などの安易な時間外受診を減らす必要がある。そのため、かかりつけ医を持ち、安易な時間外受診を控えることなどについて、県民に普及啓発を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 休日夜間急患センター小児科の年間救急患者数 23,281人(2017年)→23,000人以下(2020年)</p>					
事業の内容	<p>県民に救急医療機関の適正受診を促すため、普及啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園、幼稚園における訪問救急教室の開催(県医師会に委託) ・県民に対する普及啓発の取組みを実施する団体への支援(団体への補助) 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園・幼稚園における訪問救急教室開催回数 20回 ・救急医療利用(かかりつけ医等)の普及啓発を実施する団体数 3団体 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>各地域の小児科医が保護者等に直接説明する場を設け、また、適正受診・かかりつけ医を持つことの意義等について普及啓発を行う地域団体を支援することにより、休日夜間急患センターの小児患者が減り、救急医の負担軽減、地域の医療提供体制の維持につながる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,544(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円) 2,362(千円) 1,363(千円)
		基金				
		国(A)	2,362(千円)			
		都道府県(B)	1,182(千円)			
		計(A+B)	3,544(千円)			
		その他(C)	0(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 52,000(千円)		
事業対象医療介護総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎大学					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における医師の地域間偏在を解消するためには本県の地域医療を担う医師の育成・確保が急務であり、そのためには医学生に対し恒常的に地域医療マインドの醸成を促す環境整備が必要。</p> <p>また、医師不足地域での地域医療を守る体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・「地域医療・総合診療医学講座」の専門研修プログラムで育成される総合診療医 5人(2018年)→6人(2020年)</p>					
事業の内容	<p>宮崎大学医学部「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。 (講座の具体的内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療マインドの醸成 大学でのカリキュラムに加え、様々な機会に医学生に対する地域医療教育の充実を図る。 ・地域医療の教育拠点である地域総合医育成サテライトセンターの運営を通して、総合的な診療能力を有する専門医の育成を図る。 ・多職種連携を円滑に進めるため、コーディネーターを養成する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域医療・総合診療医学講座」の支援 1か所 ・地域医療実習を行う学生数 113人(令和元年10月実習開始者数) ・コーディネーターの養成数 R2年度養成目標数→30人 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医学生の段階から地域医療に係る実習機会を多く設け、地域医療を支える総合診療医の意義や重要性に対する認識を深め、本県の地域医療を担う高度な人材の育成、確保につなげる。</p> <p>また、医療・介護、福祉等の多職種連携に取り組むコーディネーターを養成し、医師不足地域における地域医療を守る体制を構築する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	52,000(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	34,667(千円)
		基金			民	0(千円)
		国(A)	34,667(千円)			
		都道府県(B)	17,333(千円)			
	計 (A+B)	52,000(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)	

	その他(C)	0(千円)			0(千円)
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 専門医育成事業			【総事業費(計画期間の 総額)】 20,274(千円)		
事業の対象となる 医療介護総合確保区 域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県医師会、宮崎県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	産科や小児科などの特定診療科の医師不足が深刻な状況にあるため、 特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図る必要がある。 アウトカム指標： ・県内小児科・小児外科医師数 130人(2018年12月)→130人(2023年12月) ・県内産婦人科医師数 111人(2018年12月)→111人(2023年12月)					
事業の内容	・産科、小児科及び総合診療の専門研修を行う専攻医に研修資金を貸与す る。 ・大学及び県内小児医療機関が共同して、小児科専攻医を対象とした症例 研究会を実施する。					
アウトプット指標	・産科・小児科及び総合診療専攻医への研修資金の貸与 8人 ・小児科専門医症例研究会 5回					
アウトカムと アウトプットの関連	当該事業の実施により、産科医・小児科医及び総合診療医を目指す専攻 医に対する研修環境の充実が図られ、県内における産科・小児科及び総合 診療医の確保につながる。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	20,274(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
	基金	国(A)	13,516(千円)		民	13,516(千円)
		都道府県 (B)	6,758(千円)			
		計 (A+B)	20,274(千円)			
		その他 (C)	0(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2) 699(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 女性医師等就労支援事業			【総事業費(計画期間の 総額)】 15,769(千円)		
事業の対象となる 医療介護総合確保区 域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	<p>県内の女性医師の実数及び構成比が年々増加してきていることから、女性医師が将来的にも継続して勤務できるよう、出産・育児・再就労といった場面における支援体制の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 女性医師数 524人(2018年12月)→534人(2023年12月)</p>					
事業の内容	ワークライフバランスに対する意識の啓発から、情報提供・相談、就労支援をワンストップで対応できる体制を構築し、女性医師等が働き続けられる環境を整備する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・離職防止・復職支援女性医師等支援数 10人 ・保育支援女性医師等支援数 10人 					
アウトカムと アウトプットの関連	当該事業の実施により、県内の医療機関に勤務する女性医師等の勤務環境改善及び育児負担軽減が図られ仕事と家庭を両立しやすくなることから、勤務継続や復帰する女性医師等の増加につながる。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	15,769(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	0(千円)
	基金	国(A)	10,513(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2) 9,846(千円)
		都道府県 (B)	5,256(千円)			
		計 (A+B)	15,769(千円)			
		その他 (C)	0(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 14 (医療分)】 地域医療支援機構運営事業			【総事業費(計画期間の総額)】 89,445(千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体				
事業の実施主体	宮崎県、宮崎県医師会、宮崎大学等				
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、医師少数県であり、7つの2次医療圏のうち、5医療圏が医師少数区域となるなど、医師不足及び医師の地域偏在が顕著であるため、医師の安定的な確保・育成が急務。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内での臨床研修開始者数 57人(2019年)→80人(2023年) 地域特別枠卒業医師数(2020年臨床研修医1年次以降)に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合目標 100%(2023年) 就業医師数(標準化医師数) 2,597人(2016年)→2,608人(2023年) 				
事業の内容	<p>宮崎県と宮崎大学、宮崎県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策のために以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師配置等促進事業(医師配置調整) 医師招へい事業(医師招へい、説明会開催) 地域医師キャリア形成支援事業(専門医資格取得・学会参加支援等) 臨床研修指導医養成事業(指導医養成) 臨床研修病院説明会事業(レジナビフェア、病院見学支援) PR事業(ウェブサイト運営、広報誌作成) 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修病院説明会出展回数 5回 キャリア形成プログラムの作成数 26 医師あっせん数 5名 広報誌作成 年1回 				
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修病院説明会でのブース出展やその他PR等を通じて若手医師の県内定着を行うこと、また医師修学資金貸与者等のキャリア形成プログラムへの参加を通じ、医師不足及び地域偏在等の重要課題解消を目指す。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	89,445(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公 37,187(千円)
	基金	国(A)	59,630(千円)		民 22,443(千円)
		都道府県(B)	29,815(千円)		
		計(A+B)	89,445(千円)		
		その他(C)	0(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) 22,443(千円)
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費(計画期間の 総額)】 5,250(千円)		
事業の対象となる 医療介護総合確保区 域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県医師会、宮崎県看護協会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	<p>病院における長時間労働など過酷な労働環境が問題となっている中、医療機関における経営の安定化・雇用の質の向上・医療の質の向上、患者満足度の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 就業医師数 2,810人(2018年)→2,821人(2023年)</p>					
事業の内容	医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点として、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の勤務環境改善を促進するための支援を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関からの相談件数 15件 ・社会保険労務士等の訪問(支援)件数 20件 ・勤務環境改善マネジメントシステムを活用した改善に取り組む医療機関数 2医療機関 					
アウトカムと アウトプットの関連	当該事業の実施により、勤務環境改善に取り組む医療機関の増加、県内全域の医療機関における勤務環境改善が図られるため、医療従事者の確保につながる。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,250(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	0(千円) 3,500(千円) うち受託事業等(再 掲)(注2) 3,500(千円)
		基金 国(A)	3,500(千円)			
		都道府県 (B)	1,750(千円)			
		計 (A+B)	5,250(千円)			
		その他 (C)	0(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 医師修学資金貸与事業			【総事業費(計画期間の 総額)】 127,128(千円)		
事業の対象となる 医療介護総合確保区 域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	<p>医師の地域的偏在や小児科等特定診療科の医師不足等から、地域医療の現場を支える医師の安定的な確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： ・県内での臨床研修開始者数 57人(2019年)→80人(2023年)</p>					
事業の内容	将来、地域医療の現場を支える医師として県内への定着が期待できる医学生に対し、修学資金を貸与する。					
アウトプット指標	医師修学資金新規貸与者数 21人					
アウトカムと アウトプットの関連	当該事業の実施により、貸与者へのキャリア形成プログラムの適用、医師少数区域等での従事義務の履行を通じ、地域医療を支える医師の確保につなげる。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	127,128(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	0(千円) 83,572(千円) うち受託事業等(再 掲)(注2) 0(千円)
		基 金	国(A)	83,572(千円)		
			都道府県 (B)	41,786(千円)		
			計 (A+B)	125,358(千円)		
			その他 (C)	1,770(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 看護師等養成所運営支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 1,541,749(千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	各法人及び各郡市医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需要は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・看護職員数 21,204人(2018年)→21,728人(2023年)</p>					
事業の内容	看護師等養成所の運営に必要な経費についての補助を行い、看護師等養成所の強化及び看護師等教育の充実を図る。					
アウトプット指標	対象施設数 16校					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営に必要な経費を補助し、看護師等教育を充実させることで、看護職員の安定的な養成と確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,541,749(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	11,622(千円) 150,135(千円) うち受託事業等(再掲)(注2) 0(千円)
		基金	国(A)	161,757(千円)		
			都道府県(B)	80,879(千円)		
			計(A+B)	242,636(千円)		
		その他(C)		1,299,113(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 宮崎県ナースセンター事業		【総事業費(計画期間の総額)】 20,625(千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県看護協会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需要は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員数 21,204人(2018年)→21,728人(2023年) ・看護職員の離職率 9.6%(2018年)→8.5%(2023年) 					
事業の内容	保健師、助産師、看護師及び准看護師で未就業の者に対し、就業促進に必要な支援等を行い、就労環境改善や離職防止等看護職員確保対策の総合的な推進を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースバンクを活用した年間就業者数 350名 ・ナースバンク求職・求人相談件数 1,800件 ・復職支援研修会参加者数 100名 ・看護職員就労環境改善研修会参加者数 100名 ・就労環境改善相談件数 50件 ・看護体験者数 600名 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>就労環境改善に向けた研修・相談、未就業看護職員の再就業促進などを行うことにより、看護職員の質の向上や安定的な確保に繋げることができる。</p> <p>また、看護職希望者や家族に対し、知識と技術を持つプロフェッショナルとしての看護の本質及び魅力を伝え「看護」について考える機会を提供することで、イメージアップの向上及び人材の確保・定着に結びつけることができる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	20,625(千円)	基金充当額 (国費)	公	0(千円)
	基金	国(A)	9,272(千円)	における 公民の別 (注1)	民	9,272(千円)
		都道府県(B)	4,636(千円)			

		計 (A+B)	13,908(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) 9,272(千円)
		その他 (C)	6,717(千円)		
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19(医療分)】 実習指導者講習会事業			【総事業費(計画期間の総額)】 3,288(千円)		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県看護協会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築が進み、療養の場が医療機関から自宅、介護施設等へ移行している中で、学生の看護実習の場も拡大している。看護職の人材確保・定着を推進するため、量・質ともに優れた看護職の養成が必要であり、実習指導者としての役割やスキルを学び、現場での看護教育の充実、向上を図っていくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・看護職員数 21,204人(2018年)→21,728人(2023年) ・新人看護職員の離職率 9.4%(2018年)→8.0%(2023年)</p>					
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うために必要な知識、技術を習得させる講習会を行い、看護教育の内容の充実向上を図る。					
アウトプット指標	・実習指導者講習会 講義及び演習 計8週間40名 ・実習指導者講習会(特定分野) 講義及び演習 計8日間20名 ・フォローアップ研修 年1回					
アウトカムとアウトプットの関連	看護教育における実習の意義及び役割を理解し、効果的な実習ができるよう必要な知識・技術を修得させ、指導者としての質の向上を図ることで、県内医療機関における看護教育の充実と県内就業先の魅力向上に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,288(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	10(千円) 2,182(千円) うち受託事業等(再掲)(注2) 2,182(千円)
		基金 国(A)	2,192(千円)			
		都道府県 (B)	1,096(千円)			
		計 (A+B)	3,288(千円)			
		その他 (C)	0(千円)			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 20 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 36,075(千円)			
事業対象医療介護総合確保区域	宮崎県全体						
事業の実施主体	宮崎県看護協会、対象医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需要は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。</p> <p>一方で、医療の高度化や医療安全に対する意識の高まりなど国民ニーズの変化を背景に、看護の臨床現場で求められる臨床実践能力と看護基礎教育で修得する看護実践能力との間には乖離が生じている。この乖離は新人看護職者の離職の一因となっているため、新人看護職員研修等の実施により新人看護職者の臨床実践能力の向上を図ることが求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員数 21,204人(2018年)→21,728人(2023年) ・新人看護職員の離職率 9.4%(2018年)→8.0%(2023年) ・ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施している医療機関の割合 71.1%(2017年)→90.0%(2022年) 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修推進事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の臨床研修体制の支援、研修責任者の育成及び地域における連携体制の構築を図るための研修会等を開催する。 ・新人看護職員研修事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、各医療機関において基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員合同研修の開催 7回(900名) ・研修責任者等研修の開催 6回(240名) ・新人看護職員研修推進協議会の開催 1回 ・事業実施医療機関 35施設 						
アウトカムとアウトプット関連	本事業により新人看護職員の臨床実践能力の向上を図ることで、離職を防止し、看護職員の確保につなげることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		36,075(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	783(千円)
		基金	国(A)	12,639(千円)		民	11,856(千円)
			都道府(B)	6,319(千円)			
		計(A+B)		18,958(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	

	その他(C)	17,117(千円)			3,045(千円)
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.21(医療分)】 病院内保育所運営支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 12,222(千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体				
事業の実施主体	各医療機関				
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需用は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な要請・確保を図ることが求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院内保育所の設置数 28か所(2019年)→30か所(2024年) ・看護職員数 21,204人(2018年)→21,728人(2023年) ・看護職員の離職率 9.6%(2018年)→8.5%(2023年) 				
事業の内容	県内に所在する病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業を促進し医療従事者の確保を図るため、病院内保育施設を運営する事業者を支援する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 3か所 ・対象施設における利用者数(児童数) 25人 				
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育施設を設置している病院に運営費を補助して看護職員の働きやすさ確保のための環境整備を行い、離職防止及び未就業看護職員の再就業を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	12,222(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	0(千円)
	基金	国(A)	5,432(千円)		5,432(千円)
		都道府県(B)	2,716(千円)		
		計(A+B)	8,148(千円)		
		その他(C)	4,074(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) 0(千円)
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 障がい児者歯科保健医療推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000(千円)		
事業対象医療介護 総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎市郡歯科医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	<p>県内の障がい児者の歯科診療のニーズは年間延べ約26,000人（うち全身麻酔法における歯科診療が必要な者は約470人）と推定されるが、これらの歯科診療ニーズに対応するためには、年間290日前後の診療日数の維持並びに全身麻酔法における歯科診療など高度な医療に対応できる障がい児者専門医及び歯科麻酔医数の増加を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な医療に対応できる障がい児者歯科専門医数 2人(2019年)→2人以上(2023年) 高度な医療に対応できる歯科麻酔医数 0人(2019年)→1人以上(2023年) 宮崎歯科福祉センターの受入れ患者数 10,606人（うち全身麻酔法及び静脈内鎮静法における歯科診療を行う患者数300人以上(2019年)→維持(2023年)） 年間診療日数 290日→維持(2023年) 					
事業の内容	<p>県内唯一の障がい児者専門の歯科診療所である宮崎歯科福祉センター（以下、「センター」と言う。）に勤務する障がい児者歯科専門の歯科医師及び歯科麻酔医の専門医を育成・確保するため、診療所内での現任訓練（OJT）に係る指導業務費、学会及び研修参加費などの経費の支援を行い、年間を通じて継続的に高度な歯科診療を提供できるスタッフ体制を確保する。</p>					
アウトプット指標	対象施設 1か所					
アウトカムと アウトプットの関 連	<p>センターにおいてすべての障がい児者に対応できる歯科診療体制を整え、歯科治療や予防を行うことで、県内の障がい児者の歯の健康を維持する。また、複数の専門医を確保することで不測の事態による休診等を防ぎ、安定して診療を提供することにもつながることが期待できる。</p>					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,000(千円)	基金 充当 額 (国 費) にお ける 公民 の別	公	0(千円)
	基金	国(A)	2,667(千円)		民	2,667(千円)
		都道府県(B)	1,333(千円)			
		計 (A+B)	4,000(千円)			
	その他(C)	0(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2) 0(千円)	

備考（注3）						
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23（医療分）】 産科医等研修支援事業		【総事業費（計画期間の総額）】 6,500(千円)			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎県全体					
事業の実施主体	宮崎県医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の周産期医療は全国でも高い水準を維持しているが、新たに開業する産科医が少なく、高齢化が問題となっている。今後、周産期医療体制を維持していくためには、周産期医療従事者のスキルアップとともに産科医療環境の充実を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 周産期死亡率 2.6ポイント(2018年) → 2.5ポイント(2020年)</p>					
事業の内容	<p>県医師会（県産婦人科医会）における研修等の開催を支援することで、県内の産科医療に係る研修環境を充実させ、産科医療従事者のスキルアップを図り、安心してお産のできる体制を整備する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新生児蘇生法講習会 受講者50名 ・ ALS0-Japanコース 受講者25名 ・ 病医院従事者研修会 受講者250名 ・ 周産期症例検討会 受講者50名 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>県内の産科医療従事者の資質を向上させることで、周産期救急医療に効果的に対応することができ、県内全域において、高水準の医療を提供することができる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	0(千円) 4,333(千円) うち受託事業等(再掲)(注2) 4,333(千円)
		基金 国(A)	4,333(千円)			
		都道府県 (B)	2,167(千円)			
		計 (A+B)	6,500(千円)			
		その他 (C)	0(千円)			
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 中山間地域の持続可能な医療体制構築支援事業 (医療人材確保)			【総事業費(計画期間の 総額)】 61,850(千円)		
事業の対象となる 医療介護総合確保区 域	宮崎県全体 (中山間地域)					
事業の実施主体	宮崎県、市町村、宮崎大学等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある 医療・介護ニーズ	<p>「本県の医療体制に対する満足度」について、中山間地域は都市部と比較して低い。また、自治医科大学医師等が中山間地域で勤務する場合も、人的物的医療資源が乏しいことから、様々な面での支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査「本県の医療体制に対する満足度」 43.3%(2019年)→50.0%(2025年) ・救急科専門医 36人(2020年)→44人(2023年) 					
事業の内容	中山間地域で県民が安心して生活するには、限られた医療資源を活用し、効率的・効果的な医療体制を構築することが必要であり、そのために必要な支援を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成支援のための設備整備支援 1 ・効率的な医療提供方法の検討及び計画の作成支援 5 ・ICT等を活用した勤務環境改善・診療支援 3 ・救急医養成講座の支援 1 					
アウトカムと アウトプットの関連	様々な支援を実施することにより、効率的・効果的な医療体制の構築や中山間地域勤務医の支援体制が充実し、中山間地域で生活する県民の安心が確保され、満足度も高くなる。					
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	61,850(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	34,620(千円)
	基金	国(A)	34,620(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2) 0(千円)
		都道府県 (B)	17,310(千円)			
		計 (A+B)	51,930(千円)			
		その他 (C)	9,920(千円)			
備考(注3)						

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				
事業名	【No.1】 福祉で働こう！ひなたの人材確保推進事業（福祉の仕事 キャリア教育連携事業			【総事業費】 6,334千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	宮崎県（宮崎県社会福祉協議会へ委託）				
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展等により、介護需要の増加が見込まれる中で、将来の福祉分野を担う人材の確保が大変重要であり、若年層等に対して、福祉の仕事の理解を深め、福祉分野への進路選択や就業を促進する必要がある。				
	アウトカム指標：「福祉の仕事」出前講座のアンケート調査において、「福祉の仕事に興味を持った」と回答した学生の割合 90%、介護サービス従事者数の増加				
事業の内容	<p>① 「福祉の仕事」出前講座 教育関係者や市町村社会福祉協議会、社会福祉施設等の関係機関と連携し、小学生から高校生まで各世代に応じた出前講座を実施し、福祉の仕事の重要性ややりがい等を伝える。</p> <p>② 「福祉事業所見学会」PR動画の作成 福祉の仕事の種類や役割、資格等について、また、実際の現場に携わっている人から聞いた業務内容や現場の様子を紹介するPR動画を作成する。動画は、福祉の仕事に興味のある方や就労を希望する方、県内の中学生及び高校生に対し配布し、福祉の仕事のやりがいや魅力について理解を深める。</p>				
アウトプット指標	<p>① 実施回数：60回、受講生徒数：3,500名</p> <p>② PR動画再生回数：75回</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	「福祉の仕事」出前講座等を通じて、多くの児童・生徒に福祉の仕事に興味を持ってもらい、福祉分野への進学や就職に繋げる。				
事業に要する費用	金額	総事業費	6,334(千円)	基金充当額	公 (千円)

の額	(A+B+C)			(国費) における 公民の別			
	基金	国 (A)	4,222(千円)				
		県 (B)	2,112(千円)			民	4,222(千円)
		計 (A+B)	6,334(千円)				うち受託事業等(再掲)
	その他 (C)		(千円)				4,222(千円)
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No.2】 介護福祉士養成支援事業			【総事業費】 19,308 20,200-千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	宮崎県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの多様化・高度化に伴い、介護を必要とする高齢者が地域において安心して生活できるよう、介護分野の国家資格である介護福祉士の数を増やす必要がある。					
	アウトカム指標：介護従事者に占める介護福祉士の割合5割以上、介護サービス従事者の離職率低下					
事業の内容	実務経験3年以上の介護職員を雇用している法人が、介護職員実務者研修に係る受講料を負担した場合に支援を行う。 ① 実務者研修修了時支援金（上限4万円） 介護福祉士国家試験合格時支援金（上限6万円）					
アウトプット指標	介護職員実務者研修の修了者数 300名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士資格取得の実務経験ルートにおいて修了が必須となっている介護職員実務者研修の修了者数を増やすことにより、介護ニーズの多様化・高度化に対応できる介護福祉士の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	19,308(千円) 20,200	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
	基金	国(A)	12,872(千円) 13,466			12,872(千円) 13,466
		県(B)	6,436(千円) 6,734			
		計(A+B)	19,308(千円) 20,200			
	その他(C)	(千円)	うち受託事業等(再掲) (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.3】 未来へはばたけ！福祉系高校生応援事業				【総事業費】 7,713 14,820-千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定して確保していくためには未来の宮崎の介護現場を担う若い介護職員を育成・確保することが必要であるが、介護福祉士を養成する福祉系高校の入学定員充足率が低い状況となっている。 福祉系高校では、学費以外に介護の専門教育を学ぶための実習費、教材費、被服費等の負担感が大きく、福祉系高校への入学の障壁となっている。						
	アウトカム指標：福祉系高校の定員充足率90%以上目標						
事業の内容	福祉系高校生の実習に係る経費等を助成						
アウトプット指標	令和3年度の福祉系高校入学者数9%アップ						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉系高校生への補助により、県内の福祉系高校の入学定員充足率の向上を図り、本県の介護人材の確保に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,713 14,820(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	5,142(千円)
		基金	国 (A)	5,142 9,880(千円)			民
			県 (B)	2,571 4,940(千円)		うち受託事業等(再掲) (千円)	
			計(A+B)	7,713 14,820(千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (ロ)							
事業名	【No.4】 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業				【総事業費】 0 1,000-千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、各種の事業を展開し、国内での介護人材の確保に努めているところであるが、確保に苦勞している介護施設等もあり、外国に人材を求める動きが出ている。							
	アウトカム指標： 介護福祉士をめざす留学生の増を図ることで、外国人介護人材の確保・定着を図る。							
事業の内容	介護福祉士養成施設が外国人留学生を確保するために行うPR活動に係る費用の一部を助成する。							
アウトプット指標	外国人留学生の受入れ人数 30人							
アウトカムとアウトプットの関連	PR事業や奨学金等の支援を行うことで介護福祉士をめざす外国人留学生が増え、介護福祉士の資格取得後には本県の介護人材の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0 1,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		基金	国(A)	0 666(千円)				0 666(千円)
			県(B)	0 334(千円)				
			計(A+B)	0 1,000(千円)				
		その他(C)	(千円)	うち受託事業等(再掲) (千円)				
備考	No.11の事業内容の一部。							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.5】 訪問看護ステーション基盤強化事業				【総事業費】	0 12,033千円		
対象となる医療介護総合確保区域	宮崎東諸県郡を除く区域							
事業の実施主体	設置事業者							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護をつなぐ役割を担う訪問看護ステーションが多様化、複雑化、さらには重度化する居宅要介護者のニーズにきめ細やかに対応し、地域包括ケアを支える中核として、継続的、安定的に事業を実施するためには、訪問看護を担う人員の増員のほか、24時間対応やターミナルケア等の体制を強化する必要がある。							
	アウトカム指標：訪問看護職員5人以下の事業所数の減							
事業の内容	訪問看護ステーションが訪問看護職員を新規雇用し又は専門的な技術の取得等を図るための研修を行う場合に研修費用等を支援する。							
アウトプット指標	訪問看護ステーション補助事業所数 10事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションを支援し、訪問看護ステーションの訪問看護職員が研修等を受講するなど、職員の資質向上が図られることにより、多様化、複雑化、さらには重度化する要介護状態の利用者の受け入れが可能となり、訪問看護のサービス体制が強化される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0 12,033(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	0 8,022(千円)			公	
			県 (B)	0 4,011(千円)				民
			計 (A+B)	0 12,033(千円)				
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等(再掲) 0 3,977(千円)				
備考	H30 計画分 (5,966 9,306 千円) と合わせて 17,999 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.6】 権利擁護人材育成・資質向上支援体制づくり事業			【総事業費】	0 9,046千円		
対象医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県（一部県社協委託）及び市町村						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、成年後見の需要が高まっている。						
	アウトカム指標：市町村社会福祉協議会等による法人後見実施市町村数、法人後見受任件数の増加						
事業の内容	<p>① 市町村社会福祉協議会等による法人後見受任体制整備 市民後見人養成研修を実施し、法人後見支援員の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会における法人後見専門員の育成のための研修会などを実施する。</p> <p>② 広域的な法人後見受任体制整備等 単独市町村での体制整備等が困難な市町村における次の取組に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護のための広域的な地域連携ネットワークの構築 ・後見人の確保に向けた広域的な法人後見受任体制整備 ・成年後見制度に関心のある地域住民を対象としたセミナー等の開催 						
アウトプット指標	法人後見支援員（市民後見人）養成研修修了者数 30名 法人後見支援員フォローアップ研修受講者数 30名 法人後見専門員研修受講者数 20名 法人後見専門員スキルアップ研修受講者数 20名 広域的な法人後見受任体制整備に向けた研修、検討会等の実施地区2地区						
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成研修修了者を法人後見支援員として育成するとともに、実務を行う法人後見専門員の育成、資質向上を図り、市町村社会福祉協議会等による法人後見受任の体制を整備し、法人後見を実施する市町村数が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0 9,046(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	0 6,030(千円)			
	県 (B)		0 3,016(千円)				

			計(A+B)	0 9,046(千円)		うち受託事業等(再掲)
			その他(C)	(千円)		0 6,030(千円)
備考	H29 計画分 (1,504 6,889 千円) と合わせて 10,550 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ロ)							
事業名	【No.7】 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業				【総事業費】 81,157 46,500千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県							
事業の期間	4 令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を確保するためには介護サービス事業者に対し、介護ロボットの導入や、体力に不安のある女性介護職員等も継続して就労しやすい環境整備を支援する必要がある。							
	アウトカム指標： 介護ロボット導入事業所数の増							
事業の内容	・ 県内の介護サービス事業者が行う介護ロボットの導入や通信環境整備を支援する。							
アウトプット指標	県内の特別養護老人ホームのうち、何らかの介護ロボットを導入している施設の割合 100% (令和4年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所における業務効率化を図るとともに、体力に不安のある女性等にも継続して就労しやすい環境を整備することで、介護人材の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		81,157	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		46,500(千円)				
		基金	国 (A)	54,105			公	
			県 (B)	27,052				民
			計(A+B)	81,157				
				40,500(千円)			うち受託事業等(再掲)	
その他 (C)		6,000(千円)						
備考	No.10 の事業内容の一部。 ※R2 は H27 計画(48,677 千円)との合計 84,500 千円 [R2] 35,823 千円 [R3] 45,334 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)							
事業名	【No.8】 介護ロボット体験・普及促進事業				【総事業費】 7,419千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービス事業者への介護ロボットの効果的な導入を支援するため、県福祉総合センターの福祉用具展示場に実際に体験できるコーナーを設置し、介護サービス事業者に対し、一定期間無償貸出を行う必要がある。							
	アウトカム指標：介護ロボット導入事業所数の増							
事業の内容	展示・貸出用の介護ロボットを県が購入し、配置する。また、来場者に対し、介護ロボットの効果的な活用方法や導入事例、導入効果を紹介するとともに、介護サービス事業者に対し、一定期間無償貸出を行う。							
アウトプット指標	展示場を利用し、介護ロボットを導入した事業所数 年間45か所							
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場を再現した展示スペースで実機に触れて体験したり、実際に介護ロボットを介護施設で使用することで、介護ロボットの有用性を実感してもらい、介護施設への普及促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,419(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	(千円)	
		基金	国 (A)	4,946(千円)				4,946(千円)
			県 (B)	2,473(千円)				
			計(A+B)	7,419(千円)				
		その他 (C)	(千円)	4,946(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ)							
事業名	【No.9】 介護事業所におけるICT導入支援事業				【総事業費】 24,000千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (介護事業所への補助)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の急速な減少、県外や他の高付加価値産業への人口流出等を勘案すれば、現職の介護職員が最大限に力を発揮し、生産性の向上を図ることが不可欠である。							
	アウトカム指標：記録等作成業務の時間の短縮、介護職員の離職率の低下							
事業の内容	介護事業所におけるICT化を抜本的に推進するため、ICT化を活用して介護記録から請求業務まで一気通貫して行うことができるよう、介護事業所における介護用ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用に対して助成する。							
アウトプット指標	補助事業所 40事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	対象事業所に補助することで、記録作成等業務に係る時間が短縮される等、介護の現場の職場環境の改善が図られ、ひいては、介護職員の離職率の低下につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		24,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	16,000 14,000(千円)			公	
			県 (B)	8,000 7,000(千円)				民
			計 (A+B)	24,000 21,000(千円)				
		その他 (C)	3,000(千円)	うち受託事業等(再掲) (千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No.10】 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業 (セミナー・見学会)				【総事業費】 0 739千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を確保するためには介護サービス事業者に対し、介護ロボットの導入や、体力に不安のある女性介護職員等も継続して就労しやすい環境整備を支援する必要がある。						
	アウトカム指標： 介護ロボット導入事業所数の増						
事業の内容	・介護ロボットの普及促進を図るため、介護ロボット導入の先進事例や導入効果を紹介セミナー・先進事例見学会を開催する。						
アウトプット指標	県内の特別養護老人ホームのうち、何らかの介護ロボットを導入している施設の割合 100% (令和4年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所における業務効率化を図るとともに、体力に不安のある女性等にも継続して就労しやすい環境を整備することで、介護人材の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		0 739(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	0 159(千円)		民	(千円)
			県 (B)	0 80(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
			計 (A+B)	0 239(千円)			
		その他 (C)		0 500(千円)			
備考	No.7 の事業内容の一部。						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (イ)						
事業名	【No.11】 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業			【総事業費】 5,820 19,160千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、各種の事業を展開し、国内での介護人材の確保に努めているところであるが、確保に苦勞している介護施設等もあり、外国に人材を求める動きが出ている。						
	アウトカム指標： 介護福祉士をめざす留学生の増を図ることで、外国人介護人材の確保・定着を図る。						
事業の内容	介護施設等が外国人留学生に対して支援する奨学金等に係る費用の一部を助成する。						
アウトプット指標	外国人留学生の受入れ人数 30人						
アウトカムとアウトプットの関連	PR事業や奨学金等の支援を行うことで介護福祉士をめざす外国人留学生が増え、介護福祉士の資格取得後には本県の介護人材の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,820 19,160(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別		
		基金	国 (A)	3,880 12,773(千円)		公	
			県 (B)	1,940 6,387(千円)			民
			計 (A+B)	5,820 19,160(千円)			
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等(再掲) (千円)			
備考	No.4 の事業内容の一部。						